



議会報告

渡辺豊子 453-5119
二見裕子 452-6584

* * H28年3月定例議会報告 * *



H28 年度一般会計予算 127 億 9,118 万円 (対前年度比 2.0%減)

総額 258 億 6,756 万 6 千円 (対前年度比 0.9%増)

一般会計の主な歳入

一般会計の主な歳出



項目	予算額	増減率	項目 (目的別)	予算額	増減率
町税	40 億 4,416 万円	1.1%減	総務費	14 億 9,999 万円	0.4%増
地方交付税	23 億 8,800 万円	6.8%増	民生費	50 億 6,040 万円	6.5%増
国庫・府支出金	25 億 4,287 万円	17.1%減	衛生費	13 億 7,380 万円	1.6%減
繰入金	8 億 7,907 万円	16%減	土木費	16 億 9,957 万円	11.0%増
町債	10 億 6,400 万円	25%減	教育費	12 億 1,760 万円	19.7%減
			公債費	11 億 4,381 万円	1.8%減

* 町長の給与の特例に関する条例が可決 (全会一致)

現町長の給与の減額 76 万円→60 万 8,000 円 (2 割カット)・現町長の退職手当廃止

* 町長の給与の特例に関する条例に対する付帯決議が可決 (全会一致)

現町長の特例であり、他の常勤特別職職員及び一般職職員給与に波及させないこと。



* 学童保育所条例が可決 (2 会派が反対)

平成 27 年 4 月に「子ども・子育て支援新制度」が成立し、放課後児童健全育成事業について、市町村が主体的に行うよう児童福祉法に規定された。よって学童保育事業を指定管理者制度に変更し、指定管理者を公募し選定委員会で選定する。指定期間は 5 年間 (H29 年 4 月 1 日～H34 年 3 月 31 日)

公明党提案の意見書が採択され、関係省庁の大臣に提出されました！！

- 児童虐待防止対策の抜本強化を求める意見書
- 地方公会計の整備促進に係る意見書

産後ケア事業を広域で実施！



熊取町長に提出



泉佐野市長に提出

* 産後 2 週間サポート事業が 4 月 1 日からスタート！

妊娠・出産・子育てと切れ目のない支援体制をより一層充実させるために、産婦に対する心身のケアや乳児の発育状況を確認するために、「産後 2 週間サポート事業」が行われることになりました。

(内容) 産婦：問診、血圧測定、尿検査、メンタルチェック、授乳相談、育児相談等

乳児：体重測定、身体チェック、保健指導、スキンケア等

(公費負担) 利用券 1 枚 3,000 円を妊娠届け出受理時に交付



※ 私たち公明党議員団は、昨年 8 月 19 日、20 日の 2 日間に渡って、「広域による産後ケア体制の構築を求める要望書」を、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町の各首長に手渡し、妊娠・出産・育児における切れ目のない支援を広域で取り組んでいただけるように要望いたしました。